

共同研究「動員国家の成立とその変容」2013年度活動報告

研究代表 毛 桂 榮、畠 山 弘 文

一、2013年度では、下記のような研究会が開催された。

第1回研究会（2013年4月20日）

報告：(1)黄斌「中国のナショナリズム」

報告：(2)常軌軍「中国における政府利益と改革のジレンマ」

第2回研究会（2013年5月）

報告：畠山弘文「現代社会論と動員国家」

第3回研究会（2013年6月19日）

報告：(1)史莉芳「中国の孤独老人：その現状と対策」

報告：(2)常軌軍「中国憲法の比較研究：民主と独裁」

第4回研究会（2013年10月23日）

報告：畠山弘文「冠石国家としてのアジア国家」

第5回研究会（2013年11月17日）

報告：黄 斌「現代中国社会動乱周期説基本理論の形成」

報告：王威海「中国社会動乱周期の長さに影響する要因についての分析」

報告：謝岳「政治制度化と国家統治力の形成—当代中国危機の周期性現象の解釈」

報告：劉迪「如何に周期的な社会動乱の影響を減らすのか——連邦制の導入を中心に」

報告：張劍波「現代中国外交における10年周期」

報告：王元：「現代中国社会動乱」

報告：毛桂榮「現代中国における動員？「人民団体」の位置をめぐって」

上記報告のなか、史莉芳、常軌軍の論文は、そのまま掲載することになり、また毛桂榮の報告は、論文「人民団体と公務員制」（明治学院大学『法学研究』、2014年、97号に掲載予定）に反映されている。

また、期間中、出張として、台湾出張（出張期間：2014年3月18日～21日、葛谷彩。出張先：東海大学日本地域研究センター（台湾・台中市）。概要：3月19日14時～16時、陳永峰教授（同センター長）、台湾における東南アジア観についてのヒアリング；3月20日13時～16時、陳教授、同センター研究員と台湾における東南アジア観及びASEAN政策の他、台湾から見た東アジア情勢認識（とりわけ日中韓関係）についてのヒアリングと意見交換）、及び中国出張（毛桂榮、中国における公務員制の実施に関する実態調査）などがあった。

（文責：毛桂榮）

二、「現代社会論と動員国家」

私（畠山）の報告は特定のテーマを追求したものではなく、これまで重ねてきた（過年度の）共同研究を総括する意味で、一種の現代社会論のなかに今日的な動員国家のあり方を置くかどうかということを考えるものである。

しかし問題は、どの現代社会論のいうところを聞くべきかではない。現代社会論は主として社会学者たちを中心に現代の位相を（過去と未来の両方の）歴史のなかで検討しようという試みであるが、リスク社会論、監視社会論、格差社会論など多様な規定のなかには大きな違いがあるとともに、ある種暗黙の共通性があるように思われる。一種のメタ現代社会論ともいべきものがあって、それが動員国家、のみならず国家一般の問題を考える上で重要なのではないかということ論じた。

ではその共通性とは何かといえば、近代を支えてきた社会の概念が融解していく、ということのように思われる。近代は「社会的なもの」のまさに社会的覇権として成立した。共同で物事を決し、共同決定にもとづいて公共的業務を遂行するという近代の原則は、まず何よりも、社会的なるものが成立していることが前提である。

しかし社会的なものが20世紀末から以降、徐々に、あるいは場合によっては急激に衰退し、いまわれわれが置かれている歴史的境位は、社会の従来からの強力な援軍なしに人々の共同性を担保したり、あるいは国家的決定を実行するという課題をあらわにしているのではなかろうか。社会の死という現象が、勿論完全な死ではないとしても、ありうるという現状認識にたつて、動員国家の従来からの役割と今後のあり方を考察するべきだというのがこの報告の趣旨である。

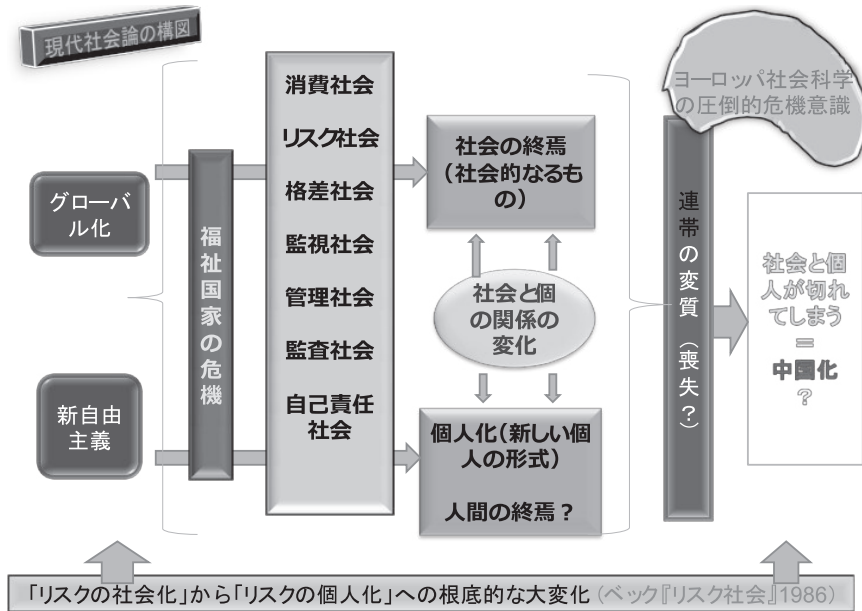
社会のない社会のようなもの。それがほんとにありうるのかという疑問が多くの人々には当然にあるだろう。しかし実情は、むしろ、社会的なものの不在こそが近代社会以外の文明では普通にみられたのではないと思われる。あるいは社会的なるものの、われわれの知る社会的なるものとの質的な違いの歴史的認識は成立しうる。たとえば、中国の前近代社会にはムラは存在しなかった。東南アジアにもアラブ文明圏にも、ヨーロッパ人や日本人が考えるムラ的な自治原則が機能した村落共同体は普通には存在しなかった。一定の研究者はムラの自治社会が存在したのはヨーロッパと日本だけだという主張をしている。むしろムラがあること自体が歴史の例外なのである。帝国を主たる統治形態とする文明圏にはおそらくわれわれの考えるような社会のあり方は期待できないものと思われる。

ということは、前近代的なものの代表的な社会的なるものとしてのムラが多くの文明圏では日欧のように成立しなかったわけだから、今後の歴史において日欧米においても社会的なるものが消えていくか、大きく変質する可能性は否定しきれない。

一見悪夢のように思える社会の死だが、そういう場合にも全体的意志決定の仕組みとしての国家は今後もしばらくは存続するだろう。そして人々をいかに動員したり動員しないでおく（たとえば権威主義体制のように）という全体的決定はなされるのか。

こういった諸点について基本的な知識を提供し、質疑討論を行った。

[参考図]



(文責：畠山弘文)